

平成18年7月期

個別財務諸表の概要



平成18年9月15日

会社名	シーシーエス株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6669	本社所在都道府県	京都府
(URL <a href="http://www.ccs-inc.co.jp/">http://www.ccs-inc.co.jp/</a> )			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	米田 賢治	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役管理本部長	
	氏名	松室 伸二	TEL (075) 415-8280
決算取締役会開催日	平成18年9月15日	配当支払開始予定日	平成18年10月30日
定時株主総会開催日	平成18年10月27日	単元株制度採用の有無	無

1. 平成18年7月期の業績 (平成17年8月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	4,209	(27.1)	691	(85.9)	692	(87.4)
17年7月期	3,310	(4.4)	371	(△42.1)	369	(△38.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年7月期	448	(98.1)	21,905	00	21,700	67	18.8	19.8	16.4			
17年7月期	226	(△40.0)	11,223	38	10,962	16	11.0	12.0	11.2			

(注) ①期中平均株式数 18年7月期 20,491.46株 17年7月期 20,192.22株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年7月期	3,754		2,595		69.1	126,314	40	
17年7月期	3,228		2,170		67.2	106,211	13	

(注) ①期末発行済株式数 18年7月期 20,550株 17年7月期 20,440株  
 ②期末自己株式数 18年7月期 ー株 17年7月期 ー株

2. 平成19年7月期の業績予想 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,250		300		180	
通期	4,850		750		460	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22,384円42銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年7月期	—	—	—	1,500	—	1,500	30	13.4	1.4
18年7月期	—	—	—	2,000	—	2,000	41	9.1	1.6
19年7月期 (予想)	—	—	—	2,000	—	2,000			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			460,524		628,385
2. 受取手形	※1		688,075		645,973
3. 売掛金	※3		562,654		679,988
4. 製品			192,699		224,184
5. 原材料			122,203		210,654
6. 仕掛品			74,721		130,146
7. 貯蔵品			3,762		3,408
8. 前払費用			8,234		8,921
9. 繰延税金資産			47,374		44,554
10. 短期貸付金			874		375
11. 関係会社短期貸付金			—		58,596
12. その他	※3		6,405		3,267
貸倒引当金			△2,477		△275
流動資産合計			2,165,053	67.1	2,638,179
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		411,527		421,286	
減価償却累計額		38,241	373,286	60,262	361,024
2. 構築物		603		603	
減価償却累計額		419	183	457	145
3. 車両運搬具		4,126		4,126	
減価償却累計額		1,764	2,362	2,518	1,608
4. 工具器具備品		221,624		269,709	
減価償却累計額		109,367	112,257	152,596	117,112
5. 土地			239,733		239,733
有形固定資産合計			727,823	22.5	719,625
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			37,949		41,297
2. ソフトウェア仮勘定			—		39,393
3. その他			429		429
無形固定資産合計			38,379	1.2	81,120
					70.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		171,383		171,383	
2. 出資金		60		60	
3. 関係会社長期貸付金		54,576		50,000	
4. 破産更生債権等		374		609	
5. 長期前払費用		1,636		1,137	
6. 繰延税金資産		40,253		51,966	
7. 差入保証金		14,251		21,361	
8. 保険積立金		15,373		19,357	
貸倒引当金		△374		△619	
投資その他の資産合計		297,534	9.2	315,254	8.4
固定資産合計		1,063,737	32.9	1,116,003	29.7
資産合計		3,228,790	100.0	3,754,183	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		109,974		157,782	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		106,264		118,556	
3. 未払金	※3	149,540		179,050	
4. 未払費用		5,494		5,780	
5. 未払法人税等		119,262		194,385	
6. 未払消費税等		11,335		22,482	
7. 預り金		6,528		6,673	
8. 賞与引当金		49,726		52,317	
9. 役員賞与引当金		—		15,400	
10. その他		861		1,624	
流動負債合計		558,988	17.3	754,052	20.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		401,733		288,698	
2. 退職給付引当金		12,390		20,272	
3. 役員退職慰労引当金		84,723		95,399	
固定負債合計		498,846	15.5	404,369	10.8
負債合計		1,057,835	32.8	1,158,422	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	454,650	14.1	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		569,950		—	
資本剰余金合計		569,950	17.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		7,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6,278		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		2,258		—	
(3) 別途積立金		890,000		—	
3. 当期末処分利益		240,818		—	
利益剰余金合計		1,146,355	35.5	—	—
資本合計		2,170,955	67.2	—	—
負債・資本合計		3,228,790	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	457,950	12.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		573,250	
資本剰余金合計		—	—	573,250	15.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		7,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		2,420	
固定資産圧縮積立金		—		84	
別途積立金		—		1,090,000	
繰越利益剰余金		—		465,056	
利益剰余金合計		—	—	1,564,561	41.7
株主資本合計		—	—	2,595,761	69.1
純資産合計		—	—	2,595,761	69.1
負債純資産合計		—	—	3,754,183	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,310,729	100.0		4,209,573	100.0
II 売上原価	※2						
1. 製品期首たな卸高		210,779			192,699		
2. 当期製品製造原価	※5	1,327,537			1,814,278		
合計		1,538,317			2,006,977		
3. 他勘定振替高	※3	24,553			58,772		
4. 製品期末たな卸高		192,699	1,321,063	39.9	224,184	1,724,020	41.0
売上総利益			1,989,665	60.1		2,485,552	59.0
III 販売費及び一般管理費	※4,5		1,617,688	48.9		1,794,192	42.6
営業利益			371,977	11.2		691,360	16.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	566			2,792		
2. 受取配当金		3			3		
3. 研究副産物売却益		2,006			—		
4. 保険積立金解約返戻金		1,879			1,907		
5. 為替差益		971			6,859		
6. その他		703	6,130	0.2	3,760	15,324	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,939			7,876		
2. 売上割引		—			6,321		
3. 新株発行費償却		605			379		
4. その他		239	8,784	0.2	—	14,577	0.4
経常利益			369,322	11.2		692,106	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		3,582		2,203	
2. 訴訟和解金		—	3,582	6,500	8,703
0.1					0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※6	—		81	
2. 固定資産除却損	※7	2,318	2,318	4,755	4,837
0.1					0.1
税引前当期純利益			370,586		695,972
11.2					16.5
法人税、住民税及び 事業税		154,500		256,000	
法人税等調整額		△10,538	143,961	△8,893	247,106
4.4					5.8
当期純利益			226,625		448,865
6.8					10.7
前期繰越利益			14,193		—
当期未処分利益			240,818		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		871,898	67.1	1,144,490	63.5
II 労務費		178,702	13.7	235,435	13.1
(内 退職給付費用)		(1,726)	(0.1)	(3,385)	(0.2)
(内 賞与引当金繰入額)		(8,958)	(0.7)	(10,316)	(0.6)
III 経費		249,826	19.2	422,133	23.4
(内 外注加工費)		(135,890)	(10.4)	(208,640)	(11.6)
当期製造費用		1,300,428	100.0	1,802,059	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,748		74,721	
他勘定受入高		33,082		67,643	
合計		1,402,259		1,944,424	
期末仕掛品たな卸高		74,721		130,146	
当期製品製造原価		1,327,537		1,814,278	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			240,818
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,874	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,609	3,483
合計			244,302
III 利益処分類			
1. 配当金		30,660	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	230,660
IV 次期繰越利益			13,642

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本									株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益準備 金合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日残高 (千円)	454,650	569,950	569,950	7,000	6,278	2,258	890,000	240,818	1,146,355	2,170,955	2,170,955
事業年度中の変動額											
新株の発行	3,300	3,300	3,300						-	6,600	6,600
特別償却準備金の取崩			-		△1,874			1,874	-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			△1,609		1,609	-	-	-
特別償却準備金の取崩			-		△1,983			1,983	-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			△564		564	-	-	-
別途積立金の積立			-				200,000	△200,000	-	-	△200,000
剰余金の配当			-					△30,660	△30,660	△30,660	△30,660
当期純利益			-					448,865	448,865	448,865	448,865
事業年度中変動額合計 (千円)	3,300	3,300	3,300	-	△3,857	△2,173	200,000	224,237	418,205	424,805	424,805
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761	2,595,761

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時の費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年 7月開催の取締役会において、平成18年10月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)                      営業外費用「売上割引」は、前事業年度まで「その他」                      に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100                      分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記してお                      ります。                      なお、前事業年度の「売上割引」は239千円であります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,400千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会) 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当事業年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は110,902千円少なく計上されております。これにより、営業利益は38,743千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金引前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,595,761千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計期基準等)</p> <p>当始業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
<p>※1. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,259千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授権株式数 (普通株式) 33,600株                      発行済株式総数 (普通株式) 20,440株</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">売掛金 126,693千円</p>	<p>※3. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">売掛金 116,875千円                      その他 2,073千円</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">未払金 823千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">378,582千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法適用による評価損は21,460千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,350千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">488,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,514</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">68,184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">72,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">27,695</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">169,666</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">323,499</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 323,499千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品2,318千円であります。</p>	売上高	378,582千円	受取利息	486千円	役員報酬	101,350千円	給料手当	488,981	退職給付費用	6,514	法定福利費	68,184	賞与引当金繰入額	32,489	役員退職慰労引当金繰入額	15,462	旅費交通費	72,267	減価償却費	32,868	賃借料	27,695	支払手数料	169,666	研究開発費	323,499	貸倒引当金繰入額	374	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">750,883千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,723千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法適用による評価損は8,238千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">509,923</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,076</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">71,837</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,331</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,256</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">115,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,831</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,137</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">165,878</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">364,856</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 364,856千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品81千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品4,755千円であります。</p>	売上高	750,883千円	受取利息	2,723千円	役員報酬	111,000千円	給料手当	509,923	退職給付費用	12,076	法定福利費	71,837	賞与引当金繰入額	31,331	役員退職慰労引当金繰入額	16,256	旅費交通費	115,218	減価償却費	23,831	賃借料	28,137	支払手数料	165,878	研究開発費	364,856	貸倒引当金繰入額	245	役員賞与引当金繰入額	15,400
売上高	378,582千円																																																										
受取利息	486千円																																																										
役員報酬	101,350千円																																																										
給料手当	488,981																																																										
退職給付費用	6,514																																																										
法定福利費	68,184																																																										
賞与引当金繰入額	32,489																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,462																																																										
旅費交通費	72,267																																																										
減価償却費	32,868																																																										
賃借料	27,695																																																										
支払手数料	169,666																																																										
研究開発費	323,499																																																										
貸倒引当金繰入額	374																																																										
売上高	750,883千円																																																										
受取利息	2,723千円																																																										
役員報酬	111,000千円																																																										
給料手当	509,923																																																										
退職給付費用	12,076																																																										
法定福利費	71,837																																																										
賞与引当金繰入額	31,331																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,256																																																										
旅費交通費	115,218																																																										
減価償却費	23,831																																																										
賃借料	28,137																																																										
支払手数料	165,878																																																										
研究開発費	364,856																																																										
貸倒引当金繰入額	245																																																										
役員賞与引当金繰入額	15,400																																																										

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	34,700	722	33,977	工具器具備品	34,700	5,056	29,643
合計	34,700	722	33,977	合計	34,700	5,056	29,643
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		3,981千円		1年内		4,121千円
	1年超		29,968千円		1年超		25,847千円
	合計		33,950千円		合計		29,968千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減耗勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		848千円		支払リース料		5,088千円
	減価償却費相当額		722千円		減価償却費相当額		4,334千円
	支払利息相当額		98千円		支払利息相当額		1,106千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。			

② 有価証券関係

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)及び当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,039</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,143</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">10,386</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,940</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△408</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,627</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	2,286	賞与引当金	20,039	貸倒引当金	884	退職給付引当金	4,993	役員退職慰労引当金	34,143	事業税	10,386	たな卸資産	12,334	その他	5,908	繰延税金資産合計	90,976	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,940	固定資産圧縮積立金	△408	繰延税金負債合計	△3,348	繰延税金資産の純額	87,627	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,240</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,732</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">17,470</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,654</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,521</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	2,330	賞与引当金	21,240	貸倒引当金	199	退職給付引当金	8,230	役員退職慰労引当金	38,732	事業税	17,470	たな卸資産	1,894	その他	8,134	繰延税金資産合計	98,233	繰延税金負債		特別償却準備金	△1,654	固定資産圧縮積立金	△57	繰延税金負債合計	△1,712	繰延税金資産の純額	96,521
繰延税金資産																																																													
一括償却資産	2,286																																																												
賞与引当金	20,039																																																												
貸倒引当金	884																																																												
退職給付引当金	4,993																																																												
役員退職慰労引当金	34,143																																																												
事業税	10,386																																																												
たな卸資産	12,334																																																												
その他	5,908																																																												
繰延税金資産合計	90,976																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△2,940																																																												
固定資産圧縮積立金	△408																																																												
繰延税金負債合計	△3,348																																																												
繰延税金資産の純額	87,627																																																												
繰延税金資産																																																													
一括償却資産	2,330																																																												
賞与引当金	21,240																																																												
貸倒引当金	199																																																												
退職給付引当金	8,230																																																												
役員退職慰労引当金	38,732																																																												
事業税	17,470																																																												
たな卸資産	1,894																																																												
その他	8,134																																																												
繰延税金資産合計	98,233																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△1,654																																																												
固定資産圧縮積立金	△57																																																												
繰延税金負債合計	△1,712																																																												
繰延税金資産の純額	96,521																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。</p>	法定実効税率	40.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>増加研究費等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	増加研究費等の特別控除額	△6.9	役員賞与	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																										
法定実効税率	40.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
増加研究費等の特別控除額	△6.9																																																												
役員賞与	0.9																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																												



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	106,211円13銭	1株当たり純資産額	126,314円40銭
1株当たり当期純利益金額	11,223円38銭	1株当たり当期純利益金額	21,905円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,962円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21,700円67銭
		(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,595,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,595,761
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,550
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数	—	20,550

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	226,625	448,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,625	448,865
普通株式の期中平均株式数(株)	20,192.22	20,491.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	481.18	192.94
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 7. 役員の異動

(平成18年10月27日付異動予定)

退任予定取締役

任期满了に伴う退任取締役

常務取締役                      和田 浩興